

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	14,248	保険契約準備金	32,715
預貯金	14,248	支払備金	14,452
買入金銭債権	898	責任準備金	18,262
金銭の信託	136	社債	500
有価証券	29,320	その他負債	12,790
社債	12,797	再保険借	2,831
株式	276	未払法人税等	498
外国証券	2,385	未払金	5,831
その他の証券	13,860	仮受金	3,510
有形固定資産	349	リース債務	20
建物	142	資産除去債務	86
リース資産	20	その他の負債	11
その他の有形固定資産	186	価格変動準備金	72
無形固定資産	2,934	繰延税金負債	28
ソフトウェア	2,431	支払承諾	600
その他の無形固定資産	502	負債の部合計	46,706
その他資産	10,280	【純資産の部】	
再保険貸	2,247	資本金	20,500
未収金	5,540	資本剰余金	20,400
預託金	267	資本準備金	20,400
地震保険預託金	0	利益剰余金	△ 27,072
仮払金	2,100	その他利益剰余金	△ 27,072
その他の資産	124	繰越利益剰余金	△ 27,072
支払承諾見返	600	株主資本合計	13,829
		その他有価証券評価差額金	△ 1,767
		評価・換算差額等合計	△ 1,767
		純資産の部合計	12,061
資産の部合計	58,768	負債及び純資産の部合計	58,768

【重要な会計方針に関する注記】

- 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は、時価法によっております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物付属設備については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物付属設備は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法によっております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 外貨建資産および負債は、期末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
- 価格変動準備金は、有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（支払備金）

保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

- 当年度の財務諸表に計上した金額
(単位：百万円)

支払備金	14,452
------	--------

- 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

支払事由の発生の報告を受けた保険契約については、報告内容および損害調査内容等に基づき、個別に支払見込額を計上しております。

また、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの、保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものについては、主に過去の支払実績等を勘案して算出した最終発生保険金に基づき計上しております。

② 翌年度の財務諸表に与える影響

物価の変動および保険事故の特性の変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

また、最終発生保険金の算定においては、見積手法の選択等に起因する不確実性を有しております。

【貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額は571百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は50百万円、金銭債務の総額は118百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は4,842百万円、繰延税金負債の総額は32百万円であります。
繰延税金資産の主な原因は税務上の繰越欠損金3,140百万円であります。
なお、繰延税金資産の算出にあたって、評価性引当額4,837百万円を控除しております。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は3,135百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は1,702百万円であります。
また、評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,632	930	79	203	117	176	3,140
評価性引当額	△ 1,631	△ 930	△ 79	△ 202	△ 117	△ 174	△ 3,135
繰延税金資産	0	0	0	0	0	1	4

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

4.
 (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法等関係法令を遵守し、損害保険事業の社会性、公共性ならびに契約者への保障確保に配慮し、かつ収益性・安全性・流動性に留意した運用を基本方針とし、資産運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として預金、買入金銭債権、金銭の信託および有価証券であります。有価証券は主として債券および投資信託であり、円建債券のほか、外貨建債券への投資も行っております。

金融商品に係るリスクは、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

また、未収金は営業債権であり、信用リスクに晒されております。

再保険貸及び再保険借は再保険に伴う債権債務であります。未払金は1年以内に支払期日が到来する債務であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、取引全般に係る権限規程及びリスク管理規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理委員会を設置し、資産運用の状況について定期的な報告に加え、必要に応じて協議を行うことで組織的な牽制を行っております。

1) 市場リスクの管理

価格変動等リスクについては、資産運用リスクに係る管理規程等に従い、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によりリスク量（想定最大損失）を定期的に計測し管理しています。

2) 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従って限度枠管理等のリスク管理を行うこととしております。

3) 流動性リスクの管理

流動性リスク管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	14,248	14,248	-
② 買入金銭債権	898	898	-
③ 金銭の信託	136	136	-
④ 有価証券	28,524	28,524	-
⑤ 再保険貸	2,247	2,247	-
⑥ 未収金	5,540	5,540	-
資産計	51,596	51,596	-
① 再保険借	2,831	2,831	-
② 未払金	5,831	5,831	-
③ 社債	500	499	△ 0
負債計	9,162	9,162	△ 0

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、⑤再保険貸、⑥未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権、③金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格によっております。

④ 有価証券

債券は、期末日の市場価格又は合理的に算定された価額によっており、株式は、取引所の価格によっております。

また、投資信託については、基準価格等によっております。

負債

① 再保険借、②未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「④有価証券」には含めておりません。

出資金（貸借対照表計上額795百万円）について、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

5.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	20,935 百万円
同上に係る出再支払備金	6,560 百万円
差引（イ）	14,374 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	77 百万円
計（イ+ロ）	14,452 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	23,211 百万円
同上に係る出再責任準備金	7,088 百万円
差引（イ）	16,122 百万円
その他の責任準備金（ロ）	2,140 百万円
計（イ+ロ）	18,262 百万円

6. 1株当たりの純資産額は1,037円36銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,061百万円、普通株式の期末株式数は11,627,537株であります。

7. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2020年度

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	32,737
保 険 引 受 収 益	30,997
正 味 収 入 保 険 料	30,982
積 立 保 険 料 等 運 用 益	14
資 産 運 用 収 益	1,605
利 息 及 び 配 当 金 収 入	459
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	6
有 価 証 券 売 却 益	26
有 価 証 券 償 還 益	10
為 替 差 益	48
そ の 他 運 用 収 益	1,069
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 14
そ の 他 経 常 収 益	133
経 常 費 用	32,213
保 険 引 受 費 用	23,510
正 味 支 払 保 険 金	17,471
損 害 調 査 費	3,694
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	△ 2,696
支 払 備 金 繰 入 額	2,033
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,007
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
資 産 運 用 費 用	74
金 銭 の 信 託 運 用 損	64
そ の 他 運 用 費 用	10
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,598
そ の 他 経 常 費 用	29
支 払 利 息	15
株 式 交 付 費 償 却	9
そ の 他 の 経 常 費 用	4
経 常 利 益	523
特 別 損 失	25
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	25
税 引 前 当 期 純 利 益	497
法 人 税 及 び 住 民 税	466
法 人 税 等 調 整 額	△ 1
法 人 税 等 合 計	464
当 期 純 利 益	33

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は7百万円、費用の総額は941百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	45,986 百万円
支払再保険料	15,003 百万円
差引	30,982 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	25,525 百万円
回収再保険料	8,054 百万円
差引	17,471 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	1,147 百万円
出再保険手数料	3,844 百万円
差引	△ 2,696 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	3,108 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,076 百万円
差引（イ）	2,032 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	0 百万円
計（イ+ロ）	2,033 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	3,342 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	716 百万円
差引（イ）	2,626 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	381 百万円
計（イ+ロ）	3,007 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5 百万円
買入金銭債権利息	4 百万円
有価証券利息・配当金	448 百万円
計	459 百万円

3. 売買目的有価証券運用益の内訳は、株式に係る売却益が3百万円、評価損が3百万円であります。

4. 金銭の信託運用損中の評価損益は、0百万円の益であります。

5. 1株当たりの当期純利益の額は2円89銭であります。算定上の基礎である当期純利益は33百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は11,627,537株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	株式会社ゼウス	-	決済代行委託取引	保険料の収納代行	31,497	未収金	3,265
				収納代行手数料 (注) 1	437	-	-
親会社の子会社	SBIレミット株式会社	-	与信取引先	債務保証	600	支払承諾見返	600
				保証料の受取 (注) 2	5	前受収益	0
親会社の子会社	SBI生命保険株式会社	-	社債の発行	社債の発行	-	社債	500
				利息の支払 (注) 3	15	未払利息	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 収納代行手数料は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 保証料については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
3. 社債利率については、市場金利等を勘案して協議の上で決定しております。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。